

申請書類の有無を確認するチェックリスト（技術指針 P115）

表 6-2 申請書類の有無を確認するチェックリスト申請必要書類	有無の確認	備 考
雨水浸透阻害行為許可申請書（別記様式第 1）		
委任状（許可の申請を代理者に委任する場合）		
計画説明書		
行為区域位置図		
行為区域区域図		
公図の写し		
現況地形図		
求積図(現況)		地形図と兼用可能
土地利用計画図		
求積図(計画)		計画図と兼用可能
対策工事の位置図		
排水施設計画平面図		対策工事の位置図と兼用可能
対策工事の計画図		
様式 A 土地利用別面積集計表		区域全体
様式 A' 行為区域の概要 (土地利用別流出係数)		「区域全体」と「集水区域(エリア)別」に作成
様式 B 雨水浸透阻害行為後の流出量		
様式 C 雨水貯留浸透施設の規模		集水区域(エリア)別に作成
様式 D 調整池容量計算結果		
様式 E 貯留浸透施設チェックシート		
放流量結果まとめ（必要に応じて）		区域全体

表6-3 雨水浸透阻害行為許可申請書添付一覧表

図書の種類(タイトル)	縮尺等	明示すべき事項
許可申請書	様式第一	1欄：原則全地番表示(多数ある場合は「他○筆」とし別紙添付) 2欄：面積は小数第2位まで明示 3欄：宅地分譲の場合建売、売建、土地分譲の別を明示 4欄：別紙1「対策施設名称一覧」にある名称で明示(その他のものは別途協議) 5,6欄：工事全体の着手完了予定日明示 7, 8欄：対策工事の着手完了予定日明示 9欄：「開発許可申請中」「農地転用許可申請中」と明示
委任状	様式任意	委任する者の住所、氏名及び資格並びに委任する内容を記載、F A X、T E L
工程表	様式任意	許可申請書の5, 6, 7, 8欄の日付との整合
対策工事の計画説明書	様式第1	行為前後の面積は小数第2位 行為前後の流出係数・流用雨量は区域全体で明示 雨水貯留浸透施設の計画の欄に対策施設名とその施設量及び全体の最大放流量を明示 対策施設名称は別紙1の通り
行為区域位置図	1/1~2万程度	方位、行為区域の位置(赤枠) 河川及び道路、市町境界線(着色)、市町名放流先河川等への経路
行為区域区域図	1/2,500以上	方位、行為区域の位置(赤枠) 市町境界線(着色)市町名、土地の地名地番、主要道路放流先河川等への経路(書ける範囲であれば「至○○川」)、その他目標となる地物
土地公図の写し		行為区域の位置(赤枠)、土地の地番、隣接地も表示されたもの、方位
現況地形図	1/100~1/500程度	方位、地形、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、地盤高(行為区域内外)、土地利用区分の面積表(流出係数の区分毎で着色)、現況の土地利用を証明する写真(状況により複数枚、撮影年月日、撮影方向)
求積図(現況)		①区域全体を実測により座標・三斜・ヘロンで求積 ②流出係数毎に求積 ②はC A D求積可現地測定できるように各辺の寸法表示
土地利用計画図	1/100 1/500程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、流出係数の区分ごとの土地利用形態及び同面積、地盤高(行為区域内外)、予定建築物等の用途、駐車場計画ライン等
排水施設計画平面図	1/100 1/300程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、集水区域のエリア分けをする場合は範囲を明確にし、エリア名称及び面積を明示 区域内外の主要地点地盤高、排水施設の位置、排水施設の形状及び名称、排水系統、表面水流れ方向、建築物の雨水の流れ(屋根の流れ方向、縦樋、集水桝、暗渠)及び汚水の流れ(浄化槽、最終桝) 外周擁壁等の範囲を旗揚げ表示(区間表示)して名称・新既の別・天端高さ、排水施設の凡例
対策工事の位置図 (排水施設計画平面図兼用可)	1/100 1/300程度	方位、対策施設に着色し名称、規模等を表示(オリフィス桝(φ○○)の表示も)、余白にトレンチや浸透桝の数量計算 標識設置位置・種類明示また管理者・連絡先を明示(市が完了検査後に設置)
求積図(計画)		①集水エリア(流域)毎の求積、②貯留施設(表面貯留)や透水性舗装の有効面積の求積 ①、②はC A D求積可現地測定できるように各辺の寸法表示
対策工事の計画図 (平面図・横断図・縦断図・構造詳細図)		対策施設の形状寸法、流入口及び放流口の構造及び寸法、各部レベル(池底・放流口・H W L等)、調整池容量の計算根拠、現況地盤ライン(盛土部分)の明示、盛土材には浸水性のよい良質土を使用する旨の記載、泥溜めの明示、排水先の8割水深を確保(最低でも最終桝のオリフィスの管底が放流先の8割水深の高さ以上)することの判る図等の明示
土地利用別面積集計表	様式A	区域全体で作成 HPよりダウンロードする様式 小数第2位まで入力
行為区域の概要 (土地利用別流出係数)	様式A'	区域全体及びエリア別に作成 システムにて作成
阻害行為の流出量	様式B	区域全体及びエリア別に作成 システムにて作成 行為前後のピーク時流入量、行為前後のピーク付近(10:00~14:00程度)流入量の表、ピーク時間帯部分への着色
施設の規模	様式C	エリア別に作成 システムにて作成
調整池容量計算結果	様式D	エリア別に作成 システムにて作成 行為前後のピーク時流入量、許容放流量、行為前後のピーク付近(10:00~14:00程度)の流入量の表、各ピーク時間帯部分への着色
施設チェックシート	様式E	エリア別に作成 HPよりダウンロードする様式
最大放流量合計表	任意様式	エリア分けする場合は最大放流量の合計が許容放流量以下であることを明示(様式Eの欄外に明示しても可)
現地透水試験データシート		定水位注入法又は定量注水法(直径20cmのポアホール法を標準)
対策施設カタログ(既製品)		仕様、性能 他(例：プラ製地下貯留浸透槽の空隙率、排水ポンプのカタログ、性能表及び吐き出し量の計算書)
その他		審査上必要な書類(土地・建物登記簿謄本、土地・家屋評価証明、航空写真等)重要事項説明書の写し(宅地分譲の場合)